

FAXでのお申し込みは >> FAX: 03-3208-6255

資産税コンサルティング実務2021 受講申込書

ご記入月日	年 月 日	
受講形態	<input type="checkbox"/> TAP高田馬場会場受講 <input type="checkbox"/> オンライン(録画)受講	
ふりがな		
事務所名 または会社名		
事業所または 会社所在地 ご住所	〒	TEL ※携帯電話など必ず連絡がつく番号をご記入ください。
		FAX
ふりがな		
参加者名	E-mail ※オンライン(録画)受講の方は必ずご記入ください。	
業種		
認定区分	AFP・CFP [®] 番号() ※2022年6月26日(日)までにお申込みされた方には「日本ファイナンシャル・プランナーズ協会」の「継続教育研修受講証明書」をお渡しします。 ご希望の方は、お申込み時に「AFPもしくはCFP」の区分と番号をご記載ください。	
	「相続診断士」「上級相続診断士」の方は必ずご記入ください。 認定番号()	
<input type="checkbox"/> TAP実務家クラブ会員 <input type="checkbox"/> 定額制クラブ会員 <input type="checkbox"/> TAPチケット10 <input type="checkbox"/> TAPオンラインセミナー会員 <input type="checkbox"/> TAP実務セミナー利用券 <input type="checkbox"/> 事業承継スペシャリスト・マイスター認定者 <input type="checkbox"/> 相続診断士 <input type="checkbox"/> 上級相続診断士 <input type="checkbox"/> 一般		

- 受講形態 | TAP高田馬場会場受講/オンライン(録画)受講 ■定員 | 会場受講のみ先着30名
- オンライン申込期限 | 2022年6月26日(日)23:59まで
- オンライン視聴期限 | 2022年6月30日(木)18:00まで

下記の講座を申込みます。(ご希望の講座の□にレ印をご記入ください)				TAPセミナー利用券使用
第1講座	9/2	中小企業の戦略的事業承継 ~事業承継を起点とする企業価値向上への取り組み~	<input type="checkbox"/>	No.
第2講座	9/17	事業承継税制の活用ポイント	<input type="checkbox"/>	No.
第3講座	10/7	事業承継法務の基礎 実務対応のために知っておくべき知識と事例	<input type="checkbox"/>	No.
第4講座	10/22	中小企業のM&A 中小M&Aガイドライン(中小企業庁)を踏まえて	<input type="checkbox"/>	No.
第5講座	11/4	国際相続と国外転出時課税 相続のパターン別に、効率よくポイント解説	<input type="checkbox"/>	No.
第6講座	11/19	相続・事業承継における信託の活用 基礎と事例と留意点	<input type="checkbox"/>	No.
第7講座	12/2	事業承継の事例から学ぶ後継者教育の重要性と経営者交代までに押さえておくべきポイント	<input type="checkbox"/>	No.

各講座15,000円
全講座一括申込で通常価格105,000円のところ**35,000円引きの70,000円**

※表示価格は資料代・税込です。「各会員割引」に該当する方は上記料金から更に割引となります。
※第2講座はTAP実務家クラブの第66回定例会セミナーです。TAP実務家クラブ会員の方は無料対象講座となります。

会員割引

- 無料: 東京定額制クラブ会員、TAP実務セミナー利用券使用、TAPチケット10使用、TAPオンラインセミナー会員
- 20%off: TAP実務家クラブ会員 ※オンライン受講の場合、会場受講は60%off
- 30%off: 相続診断士、上級相続診断士(一般社団法人相続診断協会)
- 40%off: 事業承継スペシャリスト・マイスター認定者(一般社団法人事業承継検定協会主催)

7日間開催 全日10:00~12:00開催

第1講座 | 2021年9月2日(木) 講師 | 青木 剛氏

中小企業の戦略的事業承継
~事業承継を起点とする企業価値向上への取り組み~

第2講座 | 2021年9月17日(金) 講師 | 北澤 淳氏

事業承継税制の活用ポイント

第3講座 | 2021年10月7日(木) 講師 | 伊藤 良太氏

事業承継法務の基礎
実務対応のために知っておくべき知識と事例

第4講座 | 2021年10月22日(金) 講師 | 玉越 賢治氏

中小企業のM&A
中小M&Aガイドライン(中小企業庁)を踏まえて

第5講座 | 2021年11月4日(木) 講師 | 中山 史子氏

国際相続と国外転出時課税
相続のパターン別に、効率よくポイント解説

第6講座 | 2021年11月19日(金) 講師 | 金森 健一氏

相続・事業承継における信託の活用
基礎と事例と留意点

第7講座 | 2021年12月2日(木) 講師 | 本多 朋子氏

**事業承継の事例から学ぶ後継者教育の重要性と
経営者交代までに押さえておくべきポイント**

会場受講
オンライン(録画)受講

2021年
9/2(木)~

知の宝庫
TAP実務セミナー

FP 継続教育
単位認定講座

資産税

実務2021
コンサルティング

第1講座 | 9月2日(木) 10:00~12:00

講師 | 青木 剛 氏

一般財団法人商工総合研究所 専務理事 / 株式会社商工組合中央金庫 顧問
公益財団法人日本生産性本部 認定経営コンサルタント

中小企業の戦略的事業承継 ~事業承継を起点とする企業価値向上への取り組み~

ごあんない

アフターコロナを踏まえ、中小企業が生き残るためには「事業承継」を成功させることが不可欠です。事業承継を成功させるためには、適切なタックスプランを構築するとともに、より戦略的な視点をもって事業を俯瞰し、事業承継の機会を活かすことが大事です。中小企業の現場に永く身を置き、事業承継・M&Aに関するソリューション提供を行って来た経験を踏まえ、中小企業の戦略的事業承継のあり方を考えます。

講座案内

[第1部] アフターコロナを踏まえた勝ち残り戦略

- (1) 中小企業を取り巻くビジネスリスク
- (2) 忘れてはいけない労働生産性問題
- (3) 中小企業の時代が来ている
- (4) 事業性評価を起点にする
- (5) ダイナミズムのある事業戦略を描く

[第2部] 戦略的事業承継

- (1) 中小企業の事業承継の本質
- (2) 事業承継の切り口
- (3) 事業承継の相談事例
- (4) 戦略的事業承継とは
- (5) 戦略的事業承継の共創

第2講座 | 9月17日(金) 10:00~12:00

講師 | 北澤 淳 氏

北澤淳税理士事務所 所長 / 株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント
税理士

事業承継税制の活用ポイント

ごあんない

抜本的に拡充された事業承継税制(特例措置)が創設されて3年以上が経過し、制度適用の前提となる特例承継計画の提出期限までは約1年半となっています。改めて本税制の適用が出来るかどうかのポイントや、より効果的に活用するためのポイントについて、本税制の創設に携わった講師(元中小企業庁担当官)が解説いたします。

講座案内

[第1部]

- (1) 事業承継税制の全体像
- (2) 事業承継税制の適用要件
- (3) 誤りやすい適用要件

[第2部]

- (1) 事業承継税制の活用のポイント
- (2) 適用を受けない方がいいケース

※本講座はTAP実務家クラブの第66回定例会セミナーです。TAP実務家クラブ会員の方は無料対象講座となります。

第6講座 講師



金森 健一 氏

金森民事信託法律事務所 所長・駿河台大学法学部 特任准教授
弁護士

- 2010年 弁護士登録(東京弁護士会)
- 2012~21年 管理型信託会社にて、設立業務、法務コンプライアンス部長、副社長執行役員を歴任
- 2021年4月 金森民事信託法律事務所所長

信託法学会会員。主な取扱分野は、民事信託及び商事信託で、訴訟対応、信託設定・運営支援、ストラクチャー構築、当局対応や金融機関へのアドバイス、信託会社設立支援等を行う。

第7講座 講師



本多 朋子 氏

経営戦略研究所
副所長

- 1985年 中小企業金融公庫(現;日本政策金融公庫)入庫。
- 1993年 経営戦略研究所設立に参画。
- 2016年 副所長就任。

受講方法

オンライン受講の方

- 配信開始日について | 収録日(開催日)の3営業日後に配信を開始する予定です。
- 視聴期限 | 全講座2022年6月30日(木)18時までとなります。
- 申込期限 | 全講座2022年6月26日(日)23時59分までとなります。

※配信期間中は何度でも視聴いただけます。

※動画のご視聴にはインターネット回線が必要となります。

※「視聴専用URL」はお申込みの際にご連絡いただいたメールアドレスにお送りしますので必ずご記載ください。

※配信期間中のお申込みも承ります。視聴専用URLにつきましては、お申込後3営業日以内にお送りいたします。

なお、お申込みのタイミングによってはご視聴期間が短くなる場合がございますので予めご了承ください。

会場受講の方

<TAP高田馬場>

- 申込期限 | 各講座開催日の前日までとなります。

[所在地]

東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階

[交通アクセス]

JR山手線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分

西武新宿線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分

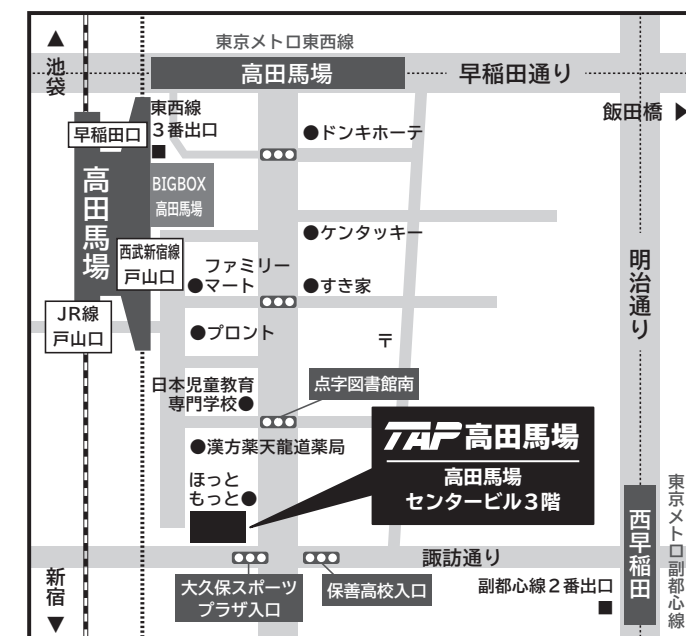
東京メトロ東西線 高田馬場駅(3番出口)より徒歩6分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

TAP株式会社 東京アプレイザル

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階
TEL.0120-02-8822 / FAX.03-3208-6255

📄 <https://tap-seminar.jp> 📧 seminar@t-ap.jp



第5講座 | 11月4日(木) 10:00~12:00

講師 | 中山 史子 氏

なかやま税理士事務所 所長
税理士

国際相続と国外転出時課税 相続のパターン別に、効率よくポイント解説

ごあんない

近年、被相続人や相続人が海外に居住していることや、外国籍であることは、珍しいことではなくなっています。そして、遺産に海外財産が含まれることは、もはや日常的なものになっています。

本セミナーでは、このような場合に課税関係がどのようになるのか、また、相続手続きをどのように進めたらよいのかを、相続のパターン別に、効率良くポイント解説をいたします。

講座案内

【第1部】

被相続人が日本に居住する日本人であるパターンの相続

- (1)日本の財産の相続手続き(必要書類)
- (2)外国の財産の相続手続き(適用される相続法、プロベート)
- (3)日本の相続税(無制限納税義務者)
- (4)ジョイントアカウントに対する課税
- (5)ジョイントテナンシーに対する課税
- (6)アメリカの相続税
- (7)国外転出(相続)時課税

【第2部】

【被相続人が海外に居住する日本人であるパターンの相続】

【被相続人が日本に居住する外国人であるパターンの相続】

【被相続人が海外に居住する外国人であるパターンの相続】

- (1)日本の財産の相続手続き(適用される相続法)
- (2)外国の財産の相続手続き
- (3)日本の相続税(制限納税義務者)
- (4)国外転出(相続)時課税(被相続人が外国人の場合)

第6講座 | 11月19日(金) 10:00~12:00

講師 | 金森 健一 氏

金森民事信託法律事務所 所長/駿河台大学法学部 特任准教授
弁護士

相続・事業承継における信託の活用 基礎と実例と留意点

ごあんない

認知症対策に有効な手段として脚光を浴びている信託ですが、相続や事業承継の課題解決にも有用です。ただ、しくみが複雑な分だけ、不正確な理解がなされやすい面もあります。

本講座では、信託の基礎から始まり、留意点、改正相続法下での新たな利用方法のほか、不動産オーナーと企業オーナーの承継対策実例を交えながら、信託の強みをより発揮するファミリービジネス(家業)向けの信託についても解説します。

講座案内

【第1部】

- (1)信託の基礎知識
- (2)相続・事業承継における信託の強みと弱み
- (3)遺言の弱点を補う信託の利用法

【第2部】

- (1)相続(資産承継)のための信託の実例
- (2)事業承継のための信託の実例
- (3)新たな提案切り口

～ファミリービジネス向け信託

第7講座 | 12月2日(木) 10:00~12:00

講師 | 本多 朋子 氏

経営戦略研究所
副所長

事業承継の事例から学ぶ後継者教育の重要性と経営者交代までに押さえておくべきポイント

ごあんない

長年経営後継者の育成に携わってきた経験から、企業経営の円滑な承継のためには後継者教育が重要であると考えております。

皆様もご存じのとおり、承継者の年齢、経験、資質はもとより業種や企業規模、社風等々により事業承継に係る施策は企業ごとに異なります。

経営者の交代の成功・失敗事例を紹介しながら、どの事例にも共通する交代までに押さえておくべきポイントについて解説します。

講座案内

【第1部】

- (1)円滑な経営者交代とは
- (2)経営者の要諦
- (3)後継者教育の重要性

【第2部】

- (1)事例からみる経営者交代の成功と失敗
- (2)経営者交代までに押さえておくべきポイント

第1講座 講師

青木 剛 氏 一般財団法人商工総合研究所 専務理事・株式会社商工組合中央金庫 顧問
公益財団法人日本生産性本部 認定経営コンサルタント

1985年 商工中金入庫、以降、下関・さいたま・仙台・神戸・東京の5つの支店長歴任
2019年 商工中金常務執行役員事業承継・M&A等ソリューション部門を統括
2021年 現職 中小企業基盤整備機構「中小企業応援士」就任
著書「経営者の条件(同友館)」「事業性評価と課題解決型営業のスキル(商工総合研究所)」「事業性評価を起点とする企業価値向上マニュアル(同友館)」の3部作。

第2講座 講師

北澤 淳 氏 北澤淳税理士事務所 所長
株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント/税理士

2011年 都内税理士法人入社
2016年 経済産業省(中小企業庁)税制専門官・事業承継税制(平成29年度、平成30年度税制改正)の改正、同税制の前提となる経営承継円滑化法の政省令改正、マニュアル作成等を行う
2018年 都内税理士法人復職
2021年 北澤淳税理士事務所開業

第3講座 講師

伊藤 良太 氏 弁護士法人フォーカスクライド
パートナー弁護士

2012年1月 弁護士登録
2015年5月 経済産業省中小企業庁財務課 経営承継円滑化法改正 / 事業承継ガイドライン
平成29年度税制改正(事業承継税制) / 事業承継補助金 / ほか
2017年8月 ベイス法律事務所 設立
2019年7月 弁護士法人フォーカスクライドにパートナー弁護士として加入 主に中小・中堅企業の事業承継・M&A、企業・不動産オーナーの相続対策と、労務・契約・紛争等の一般企業法務を扱う。
東京商工会議所 事業承継対策委員会 学識委員 / 日本弁護士連合会 中小企業法律支援センター 幹事

第4講座 講師

玉越 賢治 氏 税理士法人ゆいアドバイザーズ 代表社員・株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役社長
税理士

1979年 商工中金(商工組合中央金庫)入庫。リクルートを経て、資産税特化型税理士事務所入所。その後、資産税特化型税理士法人設立に伴い代表社員、系列コンサルティング会社の代表取締役社長及び取締役会長を経て、
2021年 株式会社YUIアドバイザーズ設立 代表取締役社長就任
同 年 税理士法人ゆいアドバイザーズ設立 代表社員就任
日本商工会議所 税制専門委員会 学識委員 / 一般社団法人日本CFO協会 監事

第5講座 講師

中山 史子 氏 なかやま税理士事務所 所長
税理士

2000年 税理士試験合格 会計事務所勤務を経て
2002年 税理士法人タクトコンサルティング入社
2021年6月 なかやま税理士事務所 開業
【主な著作等】
税理士新聞 連載(令和元年~20回掲載)「令和時代の必須スキル国際相続の基礎知識」
「Q&A国際相続の実務と国外転出時課税」(共著、日本法令2019年)
「Q&A海外に住む相続人がいる場合の相続税のポイント」(共著、日本法令2018年)
「事業承継 実務全書」(日本法令)第5章 組織再編成

第3講座 | 10月7日(木) 10:00~12:00

講師 | 伊藤 良太 氏 弁護士法人フォーカスクライド
パートナー弁護士

事業承継法務の基礎 実務対応のために知っておくべき知識と事例

ごあんない	講座案内
<p>遺言・遺留分などの民法の知識や、議決権・種類株式などの会社法の知識、そして経営承継円滑化法などの特別法と、事業承継支援に関与される士業等の専門家が知っておくべき法務の知識は多岐にわたります。</p> <p>本講座では、事業承継実務に携わる講師が、「実際に現場で使われる知識」「弁護士以外の専門家が知っておくべき知識」を選びすぐり、その基礎と事例をご紹介します。</p>	<p>【第1部】事業承継法務の基礎</p> <p>(1)相続対策の考え方 (2)遺言の基礎と直近の改正内容 (3)遺留分の基礎と直近の改正内容</p> <p>【第2部】事業承継法務の発展(会社法)と事例紹介</p> <p>(1)種類株式と属人株 (2)組織再編の基礎 (3)少数株主対策 (4)事例紹介</p>

第4講座 | 10月22日(金) 10:00~12:00

講師 | 玉越 賢治 氏 税理士法人ゆいアドバイザーズ 代表社員 / 株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役社長
税理士

中小企業のM&A 中小M&Aガイドライン(中小企業庁)を踏まえて

ごあんない	講座案内
<p>企業の存続にとって一番大事なことは、後継者を見つけることです。一昔前なら、子息等親族が後継者であると言って過言でなかったものの、親族内承継の割合は年々減少しています。とはいえ、後継者不在の場合の事業引継ぎ=M&Aは、増えつつあるとは言え一般化しているとまでは言えません。</p> <p>本講座では、講師の過去の経験等を踏まえ、非上場会社におけるM&Aの進め方、留意点などを解説致します。</p>	<p>【第1部】</p> <p>(1)M&Aを取巻く環境と支援施策の歩み (2)M&A関連用語の解説 (3)M&Aの進め方</p> <p>【第2部】</p> <p>(1)M&Aの手法と特徴 (2)M&A譲渡額の算定方法 (3)仲介業者・FAの役割と報酬 (4)士業等専門家の役割 (5)M&Aの税務</p>